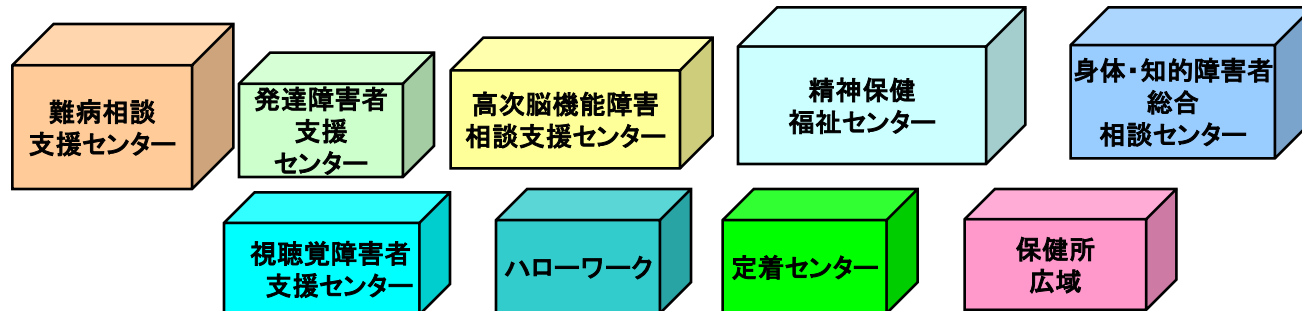


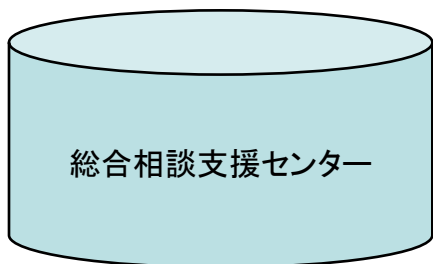
図1. 多層的相談支援体制

都道府県・
政令指定都市

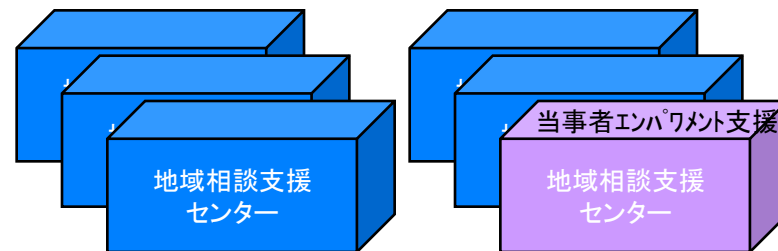
<広域専門相談支援センター>



30万人

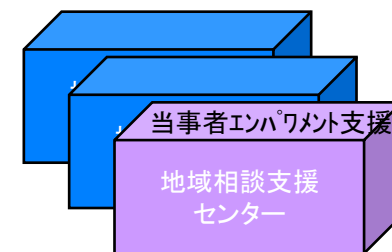
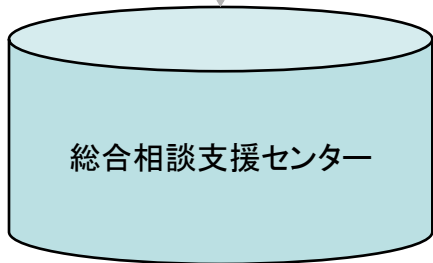


行政、当事者などによる運営委員会等
よるチェック体制を設ける



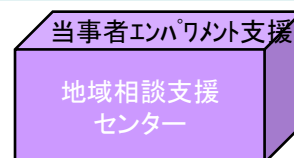
6箇所以上(内、最低1箇所は『当事者エンパワメント支援事業併設型』)

15万人

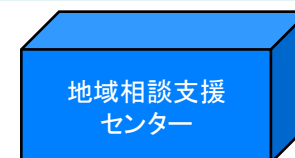


3箇所以上(内、最低1箇所は『当事者エンパワメント支援事業併設型』)

3~5万人



or



1箇所以上

基礎自治体人口別設置基準(※都道府県が指定)

図2. 相談支援における、自治体ガイドラインと
本人中心支援計画／サービス利用計画／個別サービス計画
との関係と、協議調整のイメージ

本人の思い、希望

国の方向をふまえた
各自治体の
ガイドライン

協議調整による支給決定
本人 (& 相談支援者等) ⇔ 自治体担当者

本人エンパワーメント
支援機関

・家族関係の調整
・地域住民との協同

現状のサービスでは対応できないニーズ
・アドボカシー
・社会資源開発等

A事業所

B事業所

C事業所

多層的相談
支援機関

本人中心支援計画
(ORセルフケアプラン)

本人サービス利用計画
(市町村に提出)

個別サービス計画
(協議調整による支給決定後の、
サービス事業所別のプラン)

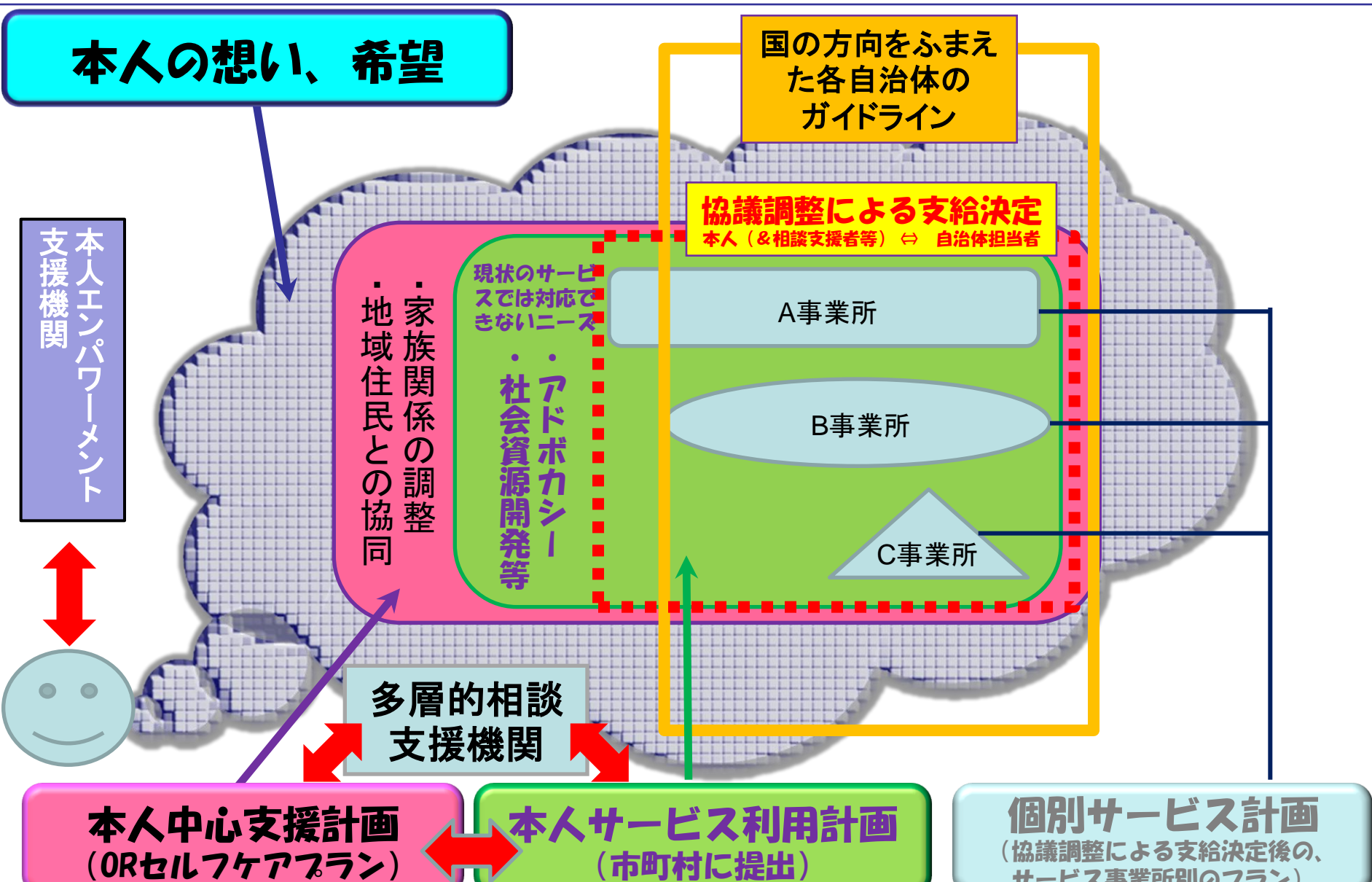
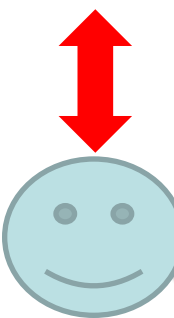


図3. 支給決定のフローチャート

